

建設部方針 2020

〈目次〉

はじめに	3
第1章 社会資本整備を取り巻く背景、課題	4
1 迫り来る人口減少、変わりゆく人口構造	4
2 切迫する巨大地震・津波災害	5
3 多頻度・激甚化する風水害・土砂災害	7
4 交通事故死者数12年連続ワースト1	8
5 加速するインフラ老朽化と予防保全型の維持・更新によるコスト縮減・平準化	9
6 成長を牽引する中京大都市圏の中核あいち	11
7 人口減少、人口構造の変化に対応した集約型都市構造・住環境への転換	12
8 地域の成長産業としての観光の振興	13
9 「環境首都あいち」の実現	14
第2章 社会資本整備の取組方針	15
1 【防御力】 ～県民の生命・財産を守る～	16
① 地震・津波対策の強化	16
② 風水害・土砂災害対策の強化	21
③ 交通安全対策の強化	24
2 【保全力】 ～計画的・効率的な維持管理・更新～	26
④ 適確な点検・診断と長寿命化計画の策定	26
⑤ 計画的な修繕・更新	27
3 【成長力】 ～リニア大交流圏の中で日本の成長を牽引する～	29
⑥ 国際競争力を強化する基盤整備	29
⑦ 人の交流を支え地域を活性化する基盤整備	32
4 【魅力】 ～環境と調和した持続可能な地域づくり～	34
⑧ 集約型まちづくりと良質な生活空間の創出	34
⑨ 安心と活気のある住まいの提供	36
⑩ 山間や離島などの暮らしを支える基盤整備	38
⑪ 自然環境の保全、持続可能なエネルギー社会の構築	39

第3章 取組を支援する方策	42
1 取組推進のための横断的な視点	42
◇ 中長期的な時間軸を見据えた事業の戦略的推進	42
◇ 目標を実現するための事業の選択と集中	42
◇ 事業評価とフォローアップ	42
◇ 民間活力の活用、効率的な運用	42
2 取組と連携する視点	42
◇ 公共工事の品質確保と担い手の確保・育成	42
◇ 防御力を高める災害応急体制の強化の推進	43
◇ 情報化技術の活用・推進	43
◇ 循環型社会への対応	43
◇ 産学官連携による建設業界P R	44

(第2章 取組方針の構成)

第2章は、11の取組方針それぞれの冒頭に、第1章の要約を記載し、背景・課題と取組方針の関連性を示した。

続いて、取組方針に沿った【施策】を記載することとし、他の取組方針に記載の施策においても効果が期待できるものについては、【副次的効果を生む取組】として最後に記載した。

目標は【施策】毎に設定し、【副次的効果を生む取組】については、No. 欄に再掲と記載した。

はじめに

愛知県建設部方針は、本県の産業や県民生活を支える社会資本の整備について、愛知県建設部が進めていく事業・施策の方向性や取組方針を示すものである。

本県では、2005（平成 17）年の中部国際空港開港、愛知万博開催の成果や理念を活かし、限られた投資で最大限の効果を上げるため、概ね 10～20 年後を見据えた地域づくりのための整備方針として 2005 年に「建設部門の社会資本整備方針」を策定した。

その後、世界同時不況の日本直撃による税収の減少、急速に高齢化する社会資本ストック、多様化する県民ニーズといった社会資本を取り巻く状況の急激な変化の中、2010（平成 22）年には、概ね 10 年を見据えた上で、2015（平成 27）年までを計画期間とする「これからの社会資本整備の考え方（建設部方針）」を策定した。

近年、巨大地震等の自然災害リスクに対する懸念やインフラ老朽化の顕在化、また、リニア中央新幹線が 2027（平成 39）年の東京一名古屋間の開業に向けて事業着手されるなど、社会資本整備を取り巻く状況は刻々と変化を続けている。

こうした状況の中、あいちビジョン 2020 を踏まえ、愛知県地域強靱化計画や第 3 次あいち地震対策アクションプランなどとも連携した、2015 年度を初年度とし、2030（平成 42）年頃を展望し、2020（平成 32）年度までを計画期間とする新しい建設部方針「愛知県建設部方針 2020」を策定する。

<理念>

地震・津波災害、風水害・土砂災害、インフラ老朽化の対策による【防御力】【保全力】とモノづくりあいちを支え、リニア新時代を展望したあいちの【成長力】【魅力】を強化する。

<目標期間>

リニア開業後の 2030（平成 42）年頃を展望した 2020（平成 32）年度

<強化すべきテーマ>

1 【防御力】、2 【保全力】、3 【成長力】、4 【魅力】

<取組方針>

1 1 の取組方針